



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 有希子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上嶋 悦男 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	101	△45.7	△64	—	△79	—	△104	—
2021年12月期第1四半期	186	3.2	△22	—	△34	—	△49	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △40百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△13.41	—
2021年12月期第1四半期	△6.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	6,341	4,019	62.0	504.91
2021年12月期	6,421	4,153	63.2	524.16

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,935百万円 2021年12月期 4,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	527	△26.3	31	—	△1	—	105	—	13.60
通期	997	△0.6	106	—	34	—	125	—	16.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	8,300,000株	2021年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	505,158株	2021年12月期	555,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	7,777,378株	2021年12月期 1 Q	7,405,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が年初より継続し、景気が悪化している状況にあります。特に、感染症拡大防止のための外出、イベント及びセレモニーの自粛、渡航制限、休業要請等により個人消費は大きく落ち込んでおります。そして、現在においても新型コロナウイルス感染症が依然として収束せず、不透明かつ厳しい経営環境が継続しています。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、連結ベースで営業利益、経常利益及び最終損益の黒字化を目指しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、101百万円（前年同期比45.7%減）と前年同期と比較して大幅に減少する結果となりました。販売費及び一般管理費については113百万円（前年同期比5.4%減）と前年同期よりわずかに減少しました。この結果、64百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

営業外損益については、保険解約返戻金3百万円を営業外収益に計上し、長期借入金に係る支払利息23百万円を営業外費用に計上したことにより、前年同期と同水準で推移しました。これを受け、当第1四半期連結累計期間は79百万円の経常損失（前年同期は34百万円の経常損失）となりました。

そして、グループ子会社の拠点集約を行ったことに伴い発生した固定資産除却損18百万円を特別損失に計上しました。この結果、97百万円の税金等調整前四半期純損失、104百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は34百万円の税金等調整前四半期純損失及び49百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）という結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注し、受注高も当初の予測を若干下回るものの、堅調に推移しております。同事業の受注高は、地方自治体及び官公庁からの受注業務が大半を占めており、これらの案件の完成は第2四半期の見込みとなっております。引き続き発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と拡大する受注に対応するための人員体制の整備を図り、収益の改善に努めます。

前期末における受注案件の多くが第2四半期以降の完成を予定していることもあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円（前年同期比87.2%減）と前年同期を大幅に下回る結果となりましたが、販売費及び一般管理費については継続して取り組んでいる固定費の削減により前年同期を下回る結果となりました。そのため、32百万円の営業損失（前年同期は31百万円の営業損失）とほぼ前年同期並みの水準となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費が低迷し、厳しい経営環境が継続している状況にあります。係る環境の下、ブランドC L A T H A Sについてはロイヤルティビジネスによる安定的な収益を確保し、新たな顧客の獲得のため、新しい販路の開拓を継続しております。台湾現地法人の拓莉司国際有限公司についても、ブランド認知の拡大に努め、国内外を問わずライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工藝㈱については、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町において、引き続きふるさと納税の返礼品として認定されているほか、テレビをはじめとした各種のメディアにおいて取り上げられております。今後も同社のブランド価値を向上させる施策に取り組み、購入意欲を促進するより魅力的なオンラインサイトの構築及び原価率の改善などの生産性の向上のための施策を継続してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、年初からのまん延防止等重点措置に伴う外出自粛及びセレモニーの中止の影響により主力製品の売上が回復していない影響を受け、売上高は70百万円（前年同期比13.6%減）と前年同期を下回る結果となりました。しかし、前連結会計年度より軽井沢工場の生産効率の改善に努め、生産高を前年同期より大幅に拡大した結果、原価率が前年同期より大幅に減少する結果となりました。また、前連結会計年度においてECサイト改良のための投資を積極的に行ったことにより、当年度におけるECサイト改良投資は前年同期よりも減少したため、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。しかし、売上高の減少を補うには至らず、当第1四半期連結累計期間は11百万円の営業損失となりました（前年同期は23百万円の営業損失）。

(投資事業)

投資事業においては、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用・商業用物件の賃貸を実施しております。今後は収益性の高い物件の取得及び入替を進め、収益の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力物件が未稼働の状態となったことを受け、24百万円（前年同期比54.9%減）と前年同期と比較して大幅に減少することとなりました。また、主力物件のテナント獲得に係る費用が

先行して発生したこともあり、7百万円の営業損失（前年同期は31百万円の営業利益）と前年同期と異なり損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,341百万円で前期末と比べ80百万円減少し、負債は2,321百万円で前期末と比べ53百万円増加し、純資産は4,019百万円で前期末と比べ133百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,050百万円となりました。対前期末比で8.8%、102百万円減少しました。主な要因は、「現金及び預金」並びに「受取手形及び売掛金」がそれぞれ160百万円、22百万円減少したほか、建設コンサルタント事業において受注案件が完成に近づき、当該案件に係る「仕掛品」が39百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,291百万円となりました。対前期末比で0.4%、21百万円増加しました。主な要因は、投資事業における外貨建て有形固定資産の減価償却及び換算為替レートの変動により「有形固定資産」が36百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、251百万円となりました。対前期末比で19.4%、40百万円増加しました。主な要因は、流動負債「その他」が41百万円増加した一方で、連結子会社の法人税等の納付により「未払法人税等」が7百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,070百万円となりました。対前期末比で0.5%、12百万円増加しました。投資事業における外貨建て長期借入金の返済及び換算為替レートの変動により「長期借入金」が21百万円増加したほか、グループ会社の拠点集約に伴う旧拠点の原状回復工事を行ったことにより、「資産除去債務」が9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少92百万円、海外子会社の換算為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期決算短信公表日現在においても新型コロナウイルス感染症は収束していない状況にあり、2022年2月14日に公表しました連結業績予想でも新型コロナウイルス感染症の影響は、2022年12月期以降の業績にも影響を与えるものと見込んでおります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2022年12月期中も継続し、景気水準は2022年12月期は2021年12月期よりも回復するものと見込んでいるものの、回復は緩やかなもので急激には回復せず、感染症拡大前の景気水準に戻るのには、2023年12月期以降となると見込んでおりますので、現時点におきまして連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当初の予測より継続する又は収束が早まる等の理由により連結業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,323	688,054
受取手形及び売掛金	42,094	19,561
商品及び製品	107,510	110,777
仕掛品	46,521	85,746
原材料及び貯蔵品	25,330	23,406
その他	82,506	122,557
流動資産合計	1,152,287	1,050,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833,781	1,835,116
土地	3,154,599	3,192,300
その他(純額)	23,650	21,329
有形固定資産合計	5,012,030	5,048,745
無形固定資産		
ソフトウェア	1,856	1,521
その他	7,270	6,614
無形固定資産合計	9,126	8,135
投資その他の資産		
投資有価証券	83,618	84,920
繰延税金資産	7,715	7,715
その他	217,779	203,164
貸倒引当金	△60,631	△61,187
投資その他の資産合計	248,481	234,612
固定資産合計	5,269,638	5,291,493
資産合計	6,421,925	6,341,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,947	11,738
1年内返済予定の長期借入金	38,422	39,446
未払法人税等	19,298	12,133
賞与引当金	—	4,895
返品調整引当金	494	—
前受金	84,048	83,545
その他	57,940	99,302
流動負債合計	210,152	251,062
固定負債		
長期借入金	1,995,678	2,017,282
資産除去債務	22,835	13,538
その他	40,000	40,000
固定負債合計	2,058,513	2,070,820
負債合計	2,268,666	2,321,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	589,751	579,296
利益剰余金	△1,379,774	△1,577,064
自己株式	△225,178	△204,581
株主資本合計	3,984,798	3,797,649
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74,357	138,110
その他の包括利益累計額合計	74,357	138,110
新株予約権	94,102	83,953
純資産合計	4,153,258	4,019,714
負債純資産合計	6,421,925	6,341,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	186,331	101,097
売上原価	89,724	52,364
売上総利益	96,606	48,733
販売費及び一般管理費	119,481	113,005
営業損失(△)	△22,875	△64,272
営業外収益		
受取利息	1,119	938
未払配当金除斥益	3,922	3,847
保険解約返戻金	—	3,046
為替差益	3,438	232
その他	842	994
営業外収益合計	9,322	9,061
営業外費用		
支払利息	20,581	23,327
その他	476	501
営業外費用合計	21,057	23,828
経常損失(△)	△34,610	△79,040
特別損失		
固定資産除却損	—	18,492
特別損失合計	—	18,492
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,610	△97,533
法人税等	14,545	6,828
四半期純損失(△)	△49,155	△104,361
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,155	△104,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△49,155	△104,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,103	—
為替換算調整勘定	△2,893	63,753
その他の包括利益合計	△16,997	63,753
四半期包括利益	△66,153	△40,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,153	△40,607
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,988	81,309	54,033	186,331	—	186,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	875	—	875	△875	—
計	50,988	82,184	54,033	187,206	△875	186,331
セグメント利益又は損失(△)	△31,910	△23,521	31,364	△24,067	1,192	△22,875

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,192千円には、セグメント間取引消去6,447千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△5,254千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,483	70,244	24,368	101,097	—	101,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,483	70,244	24,368	101,097	—	101,097
セグメント利益又は損失(△)	△32,885	△11,034	△7,719	△51,639	△12,632	△64,272

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,632千円には、セグメント間取引消去6,447千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△19,080千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。